

（新制）経済学部三十周年年譜

専任教員数は年度初  
卒業生数は年度末

1954年	1953年	1952年	1951年	1950年	1949年	西暦年度
29	28	27	26	25	24	学 部 長 大学院研究科長
井上 次郎 （井上巖次郎）	井上 次郎 （井上巖次郎）	井上 次郎 井上巖次郎	大山敷太郎 （大山敷太郎）	井上 次郎 （大山敷太郎）	井上 次郎	主 事
高橋 良三	高橋 良三	高橋 良三	淡川 康一			（旧補導主事） 学生主事
武藤 守一	武藤 守一	梯 明秀	宇都宮 巖	井上巖次郎 宇都宮 巖		専 任 教員数
33	28	25	22	24	24	1部 2部
485	376	558	318	351	96	卒業生数
231	254	293	183	158	25	事務 長
〃	〃	〃	〃	〃	小森久三郎	事 務 長
学則の一部改訂（第二外国語の単位改訂）	経済学部内に規作成 座」を開設（二八・六）	経済学部を開設（二八・三六） 八（三六）	立命館経済学會創立「立命館経済学」第一 卷第一号発刊（二七・二）	短期大学商科開設（二五・二八年） 専門学校経済科別科（一年制）開設（二五 〃二八年） 推薦入学制度実施（二五〃三〇年） 学生補導主事を全学的に設置（二五・一一）	旧制経済学部 大学院経済学研究科開設 （全日制・定時制）開設（二五・二八年） 短期大学商科開設（二五・二八年） 専門学校経済科別科（一年制）開設（二五 〃二八年） 推薦入学制度実施（二五〃三〇年） 学生補導主事を全学的に設置（二五・一一）	新制経済学部学則（要卒一二四単位）制定 より希望者より移行 旧制経済学部・専門学校 旧制経済学部 旧制専門学校は存続 大学院経済学研究科開設 （全日制・定時制）開設（二五・二八年） 短期大学商科開設（二五・二八年） 専門学校経済科別科（一年制）開設（二五 〃二八年） 推薦入学制度実施（二五〃三〇年） 学生補導主事を全学的に設置（二五・一一）
						事 項

1963年	1962年	1961年	1960年	1959年	1958年	1957年	1956年	1955年
38	37	36	35	34	33	32	31	30
(井上晴丸 兼任)	(梯明秀 兼任)	(梯小椋広勝 明秀)	(高橋良三 兼任)	(武藤守一 兼任)	(阿部矢二 兼任)	(阿部藤谷謙二 兼任) (藤谷謙二) (木村喜一郎)	(藤谷謙二 兼任) (木村喜一郎)	(木村喜一郎 兼任)
足立政男	足立政男	坂寄俊雄	坂寄俊雄	松田弘三	山口竜夫	山口竜夫 武藤守一	武藤守一	武藤守一 高橋良三
後藤靖	後藤靖	関弥三郎	足立政男	足立政男	足立政男	足立政男 山口竜夫	足立政男	足立政男
34	34	51	49	44	44	41	34	34
844	782	686	683	636	792	926	851	663
177	244	218	223	249	165	308	246	235
〃	高橋史郎	高橋史郎 野口竜弘	〃	〃	〃	〃	〃	野口竜弘
一勤労者を対象とする大学教育」を目標とする二部学則大改正(三八・四)の科目を追加 一事務室発足(三八・四)の科目を追加 教職科目の中に「同和教育」の科目を追加	調査委員会設置 九点移管)	学部内に二部対策委員会設置	学則の一部改訂(演習・外書を中心に)			学会として「経済学部」に学ぶ人のために」編集(三二・四発刊)	学外研究員制度発足(国内四名、海外全学二名)	全学統一入試制度決定(三一年度入試より実施)

1968年	1967年	1966年	1965年	1964年	西暦 年度
43	42	41	40	39	（科）学 院部 院研 究長
（武藤 兼任） 守一	（建林 兼任） 正喜	（建林 兼任） 正喜	（井上 兼任） 晴丸	（高橋 兼任） 良三	主 事
戸木 田嘉 久	戸木 田嘉 久	後藤 靖	関 弥三 郎	加藤 睦夫	（旧補 導主 事） 学 生主 事
川本 和良 浜崎 正規	浜崎 正規	高橋 喜久 夫	戸木 田嘉 久	岡崎 栄松	専 任 教 員 数
35	33	34	32	35	1部 2部
676	646	669	762	669	卒 業 生 数
221	204	164	125	209	事 務 長
〃	〃	〃	〃	井上 秀夫	事 項
二部入試制度改善―二部より一部への転部 廃止 学園紛争（四四・一）（四四・五） 梯明秀氏、名誉教授の称号を贈る（四三・四）	衣笠中央図書館開館 井上蔵次郎氏、名誉教授の称号を贈る（四 二・四） 同和教育問題をめぐる討議	修学館（研究室棟）完成 （一）二年度経済学部入学志願者一万名を突破 （二）四年度経済学部入学志願者一万名を突破 （三）井上次郎氏、名誉教授の称号を贈る（四一 ・四）	二回生「英経書講読」設置により低回生小 集団教育体系の整備、一般教育と専門科目 のクサビ形配置 井上次郎氏、名誉教授の称号を贈る（四一 ・四）	一部落問題パンフレット編集配布 一部経済学部、経営学部衣笠キャンパスに 移転（四〇・四） 産業社会学部発足（経済学部より三名移籍）	大学院経済学研究科経済政策専攻修士課程 廃止、同経済学専攻修士課程設置（三九・ 四） 大学院経済学研究科経済学専攻博士課程設 置（三九・四） 学部長の任期二年制を実施 小集団教育充実のための「経済学入門」開 講（三九・四） 一般教育センター設置

1975年	1974年	1973年	1972年	1971年	1970年	1969年
50	49	48	47	46	45	44
(岡崎 (兼任)栄松)	(岡崎(兼藤 (兼任)栄松)	(関(兼 (兼任)弥三郎)	(後藤(兼 (兼任)文治)	(足立(兼 (兼任)政男)	(手嶋(兼 (兼任)正毅)	(武藤(兼 (兼任)守一)
坂野 光俊	芦田 文夫	小野 一郎	岡崎 栄松	高橋 喜久夫	清水 貞俊	浜崎 正規
杉野 圀明	奥村 功	小野 進	坂野 光俊	芦田 文夫	松野 昭二	大藪 輝雄
43	42	43	39	39	40	39
604	556	634	717	583	643	648
189	200	213	186	200	199	198
〃	〃	〃	秀平麗 二郎	井上 秀夫 秀麗 二郎	〃	〃
経済学部(二部)教学の現状と課題」作成	経済学部文部省学生定員増(四〇〇名から五〇〇名) 「二部教学の一層の改善のために」	「経済学部教学総括」作成	保健体育教員の学部分属	経済学会主催「白書講座」開設 二回生「英経書講座」を「講読」に改正	演習一年半制を実施 「経済学部における教育・研究の現状と課題」はじめて作成 公費助成(経常費助成)はじまる(四五年) 産業社会学部衣笠キャンパスに移転(四五・四)	武藤経済学部長総長事務取扱に就任(四四・四) 新総長選挙規定により武藤守一教授総長に就任(四五・一) 教授会の民主化(人事教授会を廃止・専任講師制廃止等) 衣笠体育館竣工 武藤守一教授逝去(四五・一〇) 学部長「新選挙規定」により学部長選出(四五・六) 大学院学則の改正(複数指導、主ゼミ制)実施

西暦年度	学部 学部長	主 事	（旧補導主事） 学生主事	専任 教員数	卒業生数 1部 2部	事務 長	事 項
1979年	54 塩田庄兵衛 （兼任）	奥地 正	日高 正好	50		三木 照雄	「学習の手引」作成 内地留学制度改訂（前・後期三名宛） 演習二年制実施 木村静雄氏、名誉教授の称号を贈る（五二・四） 武藤守一・井上晴丸両氏名誉教授追贈（五二・四） 文学部・二部（法・経・営）全学部衣笠キヤンパスに移転・二部二講時制実施（五三・四） 経済学部教授会内規改正 「経済学部教学の現状と課題」作成 （経済学部三十周年記念式典举行）（五四・一）
1978年	53 塩田庄兵衛 （兼任）	松野 昭二	甲賀 光秀	49	657 238	秀平麗二郎 三木 照雄	
1977年	52 戸木田嘉久 （兼任）	小檜山政克	荒井 正治	48	614 192	〃	
1976年	51 戸木田嘉久 （兼任）	川本 和良	坂本 和一	46	523 177	〃	

（新制）経済学部三十周年式典举行

（三十周年年譜委員会作成）

と き 昭和五四年一月二三日（金）  
と ころ 午前 十時 立命館大学衣笠学舎

式 次 第

※第一部 講演会

午後一時～午後二時三十分 於 以学館一階一、二号室

エネルギーと原子力問題

経済学部三十年の歩み

※第二部

記念パーティ

午後三時～ 於 中川会館四階大会議室

京都大学経済学部教授

木原正雄氏  
足立政男氏